

---

伊藤元重・清野一治・奥野正寛・鈴木興太郎

『産業政策の経済分析』

東京大学出版会 1988.5 x+326 ページ

---

1. 本書は、日本における産業政策論のいわば「第三世代」に属する気鋭の学者達による産業政策に関する本格的な研究書である。「第三世代」というのは、かつて小宮隆太郎氏が行った区分けにしたがって、有沢広巳、中山

伊知郎、篠原三代平らの諸氏をかりに「第一世代」と呼ぶとすれば(小宮氏は『前史時代』の巨人と呼んでいる)、小宮氏や評者らは第二世代に属し、本書の著者達はこの第二世代とはなお区別される次の世代という意味である。第一世代と第二世代との差異は、第一世代が、先進工業国へのキャッチ・アップとか、「わが国産業の国際競争力強化」のためというような歴史的ビジョンを中心に産業政策を論じたのに対して、第二世代は「経済学的に理解しうる共通言語」(小宮)で産業政策を論じることを志向して、個々の議論にはさまざまな意見の違いがあっても、産業政策とは、価格機構の下での資源配分に関する「市場の失敗」に対処するための政策的介入であるという共通の理解を持って分析に当たっている点にある。このような志向と共通の理解に関しては、本書の筆者らの第三世代も同じであるが、しかしあえて第三世代というのは、筆者らが「経済学的に理解しうる共通の理論モデル」を明示した上で産業政策を分析しようとする強い志向を持っているからである。

この差異は次のようにいうこともできる。第二世代の人々は、それぞれの持つ経済分析を背景にしながらも、取り上げる問題を全体として総括的にとらえ、統合的に論じようとするのに対して、第三世代はそれらをさらに個別の細かな問題に分割し、その分割された問題の基本型をまず厳密に分析し、それらをつなげて何らかの合意を示そうとする接近である。この差異は、各論から入るかそれとも総論から入るかという接近の仕方の違いのようでありながら、実質的にはかなりの立論の差が出てくる。前者の場合には、経済学的に理解しうる共通言語を用いるといっても、総括的な議論の中で次第に日常言語に接触せざるをえなくなり、議論の違いは物の見方というような曖昧なものに収斂してゆく場合が多いのに対して、後者の場合には個別問題についてはあくまでも理論言語を用いることによって前提条件やパラメーターを変えてシミュレーションをするような明晰性を得ることができる。たとえば「過当競争」についての議論でいえば、第二世代の人々は「概していえば経済学者ことに産業組織を専門とする人々はこの概念の分析的な有用性について否定的」(小宮)であるのに対して、第三世代は、実務家達が展開してきた主張に対しては懐疑的でありながらも、一定の条件の下では過当競争というものを明確に定義づけることができ、参入を抑制するというような政策が経済厚生を増大させるケースのありうることを明示的に示すのである。

このような例からみると、本書の筆者らの第三世代の

接近は明らかに長所を持っている。また、それが複雑な問題に対する現代的接近方法でもあろう。たとえば、複雑なソフトウェアを書くプロは、かつてのように名人芸で頭から書くことはしないで、まずそれを簡単な問題に分割して、分業して書き始める。四人の共著者による本書の接近は、まさにその種のアプローチである。

しかし問題は、それらの分割や分業がうまく成功し、最終的に産業政策に関する適切な情報が作り出されているか否かということである。この書評の役割もその点の評価にあるはずである。そこでまず問題がどのように分割され、それぞれがどのように分析されたかをみていくこととしたい。

2. まず、第Ⅰ部の「序論」で産業政策とは何かが戦後日本の産業政策の歴史的展望とともに論じられたのち、第Ⅱ部の「産業育成と貿易」では、産業確立のセットアップ・コストという概念を中心に伝統的な幼稚産業保護論が拡張され、産業育成についての基本的な分析枠組が提出される。セットアップ・コストという新しい概念を使うのは、これまでの議論で中心となってきた単純な費用逓減のケースをこえて、部品下請けの分業に基づくネットワーク効果、ラーニングおよび研究開発に基づく規模の経済性等の動学的要因を含めようとしている意図からである。また、動学的な規模の経済性が「一般均衡的效果」を持つことを強調して、これまでの幼稚産業保護論の部分均衡分析が一般均衡の枠組みに発展させられる。すなわち、関連産業間の相互作用の情報が価格機構には反映されないという市場の失敗をもたらすことに注目して、情報を通じた産業政策という基本的な視点が論じられる。

これらの分析は、これまでのマーシャルの外部経済や金銭的外部経済というような概念との関連をも注意深く説明しつつ行われていて、整理が行き届いており、また基本的な論点である情報交換についてのゲーム論的な説明も妥当だとは考えられる。しかし肝心の情報交換に関する部分は解説をこえてもう少し内容的な分析があった方がよかったと思う。六本木で待ち合わせるか、東京タワーにするかというようなゲームの例はあまりにも解説的かつ非本質的で、たとえば、Andrew Shotlerがゲームの繰り返しの中から広義の制度が生まれてくることを論じているような説明の仕方ははるかに説得的であると考えられる。

3. 第Ⅲ部と第Ⅳ部は「戦略的行動と産業政策」を論ずるもので、第Ⅲ部では国際競争への戦略的介入が、第Ⅳ部では競争と経済厚生との諸問題が分析される。

ここで念頭におかれている政策問題は、独占レントの獲得をめぐる熾烈な競争が行われている国際的寡占市場において一つの国が自国の企業になんらかの補助を与え「先発者の優位性」を確立するというような、クルーグマン等のいう戦略的貿易政策、あるいは最近の半導体市場にみられる他企業に先んじて開発を急ぐ「時間を通じた競争」が原価を割る価格で販売してまでも市場を抑えようとする「過当競争」を発生させる可能性というような、きわめて現実的な問題である。しかし、著者達は、さきに述べた理由によって、これらの動態的な問題の分析にいきなり入るのではなく、用意周到にまず静学分析から検討し始め、単純化したプロトタイプモデルで問題の性質を吟味する。すなわち第Ⅲ部の場合には、生産量を通じて競争するクールノー型寡占モデルと、価格を通じて競争するベルトラン型寡占モデルに基づいて、戦略的な貿易政策がどのような独占レントの移転効果を持つかの分析モデルが準備される。あるいは、第Ⅳ部では、クールノー型寡占モデルを利用し、寡占市場において各企業の生産、供給する財が互いに戦略的代替財であれば、ある種の参入の制限は経済厚生を高めるという「過剰参入定理」が用意される。

これらの分析は、教科書的な記述としてみると、実によくできているが、しかしそれがこの第Ⅲ部・Ⅳ部で本質的に論じようとする戦略的貿易・産業政策、および現代の競争と経済厚生の問題にとって不可欠な分析かといえは、少なくともそれに費やされている頁数よりははるかに小さな重要性しか持たないであろう。むしろ読者は、「詳細は……を参照せよ」と著者達の専門的論文を引用している部分について、(技術的詳細ではなく)さらにその内容的議論を知りたいと思うのではなからうか。たとえば成長期における産業政策の効果(149~150頁)、過大な競争のインセンティブを失わせる政策手段がありうるのか(208頁)といった問題について参照文献としてあげられている著者達の議論である。

4. 第Ⅴ部「研究開発と産業政策」では、研究開発活動が社会的厚生から過小になるという伝統的な過小投資論と、それに対して「時間を通じた競争」によって過大な研究開発投資が誘発されるという議論とが吟味され、さらに研究開発競争における戦略的行動のモデルに基づいて研究開発の市場構造が分析されたのち、研究開発組合を中心に産業政策との関係が論じられる。これらの議論は、ここに分析されているかぎりでは説得的であり、また研究開発組合の問題がエイジェンシーの理論を用いてこれまでのものより一歩突っ込んで分析されてい

る点などは、理論の鋭さを示しているが、しかしそれらがこの第Ⅴ部で論ずべき問題の本質的な部分かという点、必ずしもそうとはいえないであろう。というのは、この第Ⅴ部を始めるにあたって著者達は、前章までのモデルが静態的モデルであり、研究開発を通じた技術革新をとらえるにはシュムペーターのいう創造的破壊の過程としての動態的競争を分析しなければならないと言っているからである。

それが本来の意図だとすれば、そのような創造的破壊の過程と、この第Ⅴ部で用いられているモデルの仮定、たとえば技術的不確実性が存在しない、技術水準に企業間の格差がない、企業の開発費用関数は同一というような仮定から導かれるモデルの含意とは、あまりにも距離がありすぎるといわざるをえない。もちろん、シュムペーターの過程をモデル化するということなことは至難の業だが、しかし本書と同じ頃出版された Giovanni Dosi et al., *Technical Change and Economic Theory*, Pinter Publisher, 1988の方がはるかに本質的な問題を扱っている。これはイギリスのサセックス大学における科学政策研究グループ(SPRU)の長年の研究成果だが、本書ではそれらの文献や研究にはなんら言及されていない。アメリカのジャーナル論文だけが引用されているのは、やや情報に偏りがあると思う。

5. さて、以上をふまえて、はじめに述べた趣旨での本書に対する評価の問題に帰って筆者の論点を述べれば次の通りである。

(1) 分割された個々の分析モデルを、教科書的に読めば実によくできており、またすぐれた分析力が随所にみられる。本書を産業政策の経済分析に関するハイレベルの教科書とみれば、現実感覚に裏付けされたまことにすぐれた教科書であり、これを超えるものを書くことは不可能に近いであろう。とくに戦略的行動の重視という分析視角は適切であり、いわゆる理論的産業組織論の実にえがたいすぐれた教科書となっている。

(2) 本書の主要部分の本質的に静学的なモデルに基づく分析である。動学的な分析も示されるが、そこには時間の果たす本質的な役割は存在しない。もちろん、この点は著者達によっても十分に意識されており、また言及されているが、しかし日本の産業政策においては時間の継起を含んだ sequential な分析が本質的に必要ではないか。本書のモデルで考えられているような戦略的行動をするには必要なインプット(例えば組立工業の学習が始まる前に良質の鋼材)はずで存在していなければならず、そのような異なる産業間の時間を通じた調整に手

をかすことが政府の産業政策の役割であろう。

また、これに関連して、本書には不確実性という問題が正面から取り入れられていない。もちろん、研究開発に成功する確率というようなかたちで分析のモデルに登場はするが、その種の確率がわかっているような問題は本質的な不確実性問題とはいえないであろう。確率も未知で、さらにどのような変数が登場するかもわからないという不確実性に対処するために企業は内部組織を形成し、他の企業とのリンケージを持ち、政府はその種の不確実性に対処するためにさまざまな *institution* をセットアップするのである。本質的に動学的な視点を取り入れようとすれば、自然にもっと制度という問題を重視せざるをえなくなるであろう。評者が前述の J. Dosi らの著書の評価するのは、そこにいま述べた視点からの制度的分析への強い志向があるからである。

もとより本書においても、動学的な概念や分析についての言及は各処にちりばめられてはいるが、教科書的説明の部分の厚みに比してそれらの内容は薄いといわざるをえない。

(3) 以上の理由で、前述の意味でのハイレベルの教科書としては最高度の評価を与えたいと考えるが、本書が現実の産業政策に関する有用な情報を統合的に提供しているかどうかについては、評者はそれほど高い評価を与えることはできない。いまの時点で産業政策に関する有用な情報としては次の二種類のものが考えられよう。第一は、日本の産業政策がこれから何をなすべきかについて示唆を与える情報であり、第二は、日本の産業政策の経験について他の国々、とくにこれから産業発展を進めようとする国々に参考となるような情報である。前者に関しては、著者達が最終章で出している論点にはほぼ同感であるが、しかしそこに特に新しい論点とか、著者らの分析に基づかねば出せないような論点というものは、いまのところ見当たらない。後者に関しては、発展途上国における理論志向のとくに強い一部のエリートに対してを除けば、Christopher Freeman, *Technology Policy and Economic Performance: Lesson from Japan*, Pinter Publisher, 1987の方が、日本の経験についての有用な、より統合された情報を提供していると思われる。

(4) 筆者がこのような評価に傾いたのは、本書で使われるモデルがほとんどアメリカの有力な学界誌にのった他の学者の諸論分に「負っている」ためかも知れない。ジャーナル論文は共有財産であり、そこに蓄積された道具箱から有用な道具を使って分析を行うことは、いたずらに独自性を強調するよりも健全な態度であろう。しか

し、有能な本書の著者達ならば、もっと本質的な問題に迫るみずからのモデルを作りうるだろうし、またそうすることによって議論にもっと迫力が生まれてくるのではないか。本書に対して、あえてすぐれた教科書というような若干皮肉ともいえる評価を下すのは、すでに国際的一流レベルに十分達し、また今後それを超える可能性を十分に持ったこれらのすぐれた理論家たちが、日本にかかわる現実の問題を念頭において分析を行うのであれば、借りものの静学的モデルなどは本書を書いたことであっさり捨て去って、一刻も早くより本質的な問題に接近してもらいたいと心から願うからである。

〔今井賢一〕